

日英教育学会 2020 年度大会  
EU 離脱国民投票後の「福祉国家」英国とその教育を展望する  
～ボランティア・コミュニティ・セクターの視点から～

2020 年 9 月 6 日（日） 於京都女子大学

報告者 関西学院大学人間福祉学部 山本 隆

はじめに

Brexit、Covid-19 下の福祉

**I ボランティア・コミュニティ・セクターの現況 ～ローカル・ガバナンスの視点からみえてくるもの～**

1. 「ニューローカリズム New Localism」:イギリスの中央地方関係におけるパブリックマネジメントの新機軸
  2. 国民国家とローカル・ガバナンス
  3. ハイブリッド組織の登場
- 緊縮財政下の downloading と offloading  
新たな福祉多元主義の形成

**II 困難家族プログラムの簡単な紹介**

複合的問題を抱える家族と福祉・教育問題

第 1 フェーズ（2011 年から 2015 年）

第 2 フェーズ（2015 年から 2020 年）

最終フェーズ（2020 年から 2021 年）

第 1 フェーズではチームでの家族支援を個別に実施していたが、第 2 フェーズからは中央政府からの財源を充てた地域支援力向上にシフトした。財源を当てにしているため、プログラム廃止に地方自治体が反発、一年毎の更新に繋がっている。政府はまだ TFP の有効性を主張しているので、ブレグジットや Covid-19 の対応に予算は限られるものの、すぐに廃止とはならないかもしれない（2020/7/7 キングストン大学キース・デービス氏）

困難家族プログラムに登録されているケースの多くは子どもを持つ家族  
失業率が高い(全国平均 5%に比べて 29%)

### Ⅲ 緊縮財政とボランティアコミュニティセクター

児童若者サービスの削減

近隣地区サービスの削減

ボランティア部門の縮減による健康格差の悪化

緊縮財政から生まれた社会的企業 Epic

地域貧困と闘う社会的企業 Manor House Development Trust

### Ⅳ 新たな福祉多元主義の出現

#### セルフヘルプの奨励

#### 1. タイムバンク(時間貯蓄)制の流布

新たな社会的交換の形態

人々の持つ時間を価値あるものとして認める

ボランティアの提供時間:1 時間= ボランティア支援を受けられる:1 時間の社会的交換を可能にしている

市場に替わって、労働の質と量に同等性を課す

政府に吸収されたタイムバンク制度

#### 2. 協働 collaboration という言説

「緊縮財政ローカリズム」の下で協働の概念が修正されている

「ローカル」という言葉も、市民社会による地域コミュニティ福祉促進の取り組みを強調している

#### 3. セルフヘルプの政治的利用

##### 1) セルフヘルプとは

—福祉予算の需要を抑制させている

—道徳的、社会的責任を醸成している

—共同運営、ケア、コラボレーションの「コアバリュー」を呼び起こしている

新自由主義的な政策アジェンダを追求するための利用

—英国では「ニューローカリズム」「コプロダクション」として表現されている

—国家の後退／削減を不可避とみなす「緊縮財政リアリズム」が定着している

##### 2) フードバンク

ネットワーク内のフードバンクは2か所（2004）から1,200か所（2019）へ拡張  
－ 2018/19年には160万パックが配布された（2017 - 18年度から19%増）

#### フードバンク：国家と市民社会の関係

フードバンク利用の主な理由＝福祉（社会保障給付）改革と関係している

38% benefits 給付金の遅延と制度改悪と関係している

33% 必要不可欠な費用をカバーできない現物給付収入として

#### 視点

－福祉国家が後退する際、市民社会が「クラウドインする」例

フードバンクが常態化し、国家を撤退させ、「福祉改革」を引き起こす

－緊急食糧支援は恒久的な解決策ではなく、食料貧困と不平等に帰結していく

### V 日本のタイムバンク制、子どもの食堂、フードバンク、そして学習支援

稲城市のタイムバンク制

子どもの食堂

フードバンク

学習支援 自己体験から

### V まとめ

#### 1.福祉多元主義の変容

ノーマン・ジョンソンの時代からは隔世の感あり

#### 2.要因 グローバリゼーション・新自由主義の深化および緊縮財政の進展

3.ボランティアセクターは壊滅的な影響を受けており、セルフヘルプは政治的に利用されている

4.主導権は国家が握り、個人責任が強調されている

5.ひそかな市場化の浸透

## 参考資料

| 上からのインフォーマリティ                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>積極タイプ：</b> インフォーマルの活動条件を整備する                                                                                                                         | <b>許容タイプ：</b> インフォーマリティを受け入れる                                                                                                                                    |
| 資産を継承し、サービス提供に関与する必要性から、コミュニティを引き込むために活用し、カウンスルにリスクテイクのシグナルを送る<br>コミュニティ資産の移転とサービスのコプロダクションを支援する<br>ネイバーフッドパートナーシップ TSO /市民と自治体活動の調整を図る。カウンスルが指導的役割を果たす | TSO がカウンスル所有のコミュニティセンターを占有する<br>カウンスルのリスクテイクなど、カウンスルのスタッフと協働するボランティアへの対応<br>タイムバンキングによるボランティア活動のサポートあり<br>社会的価値の強調は、コミュニティに根ざしたサービス提供、TSO オーガニックアプローチへの開放を示唆している |
| 下からのインフォーマリティ                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                  |
| <b>規制型：</b> インフォーマルを排除する                                                                                                                                | <b>放棄型</b> 自前のサービス提供                                                                                                                                             |
| TSO がコミュニティの資産移転とボランティアリズムを支援する一方、ローカル・ステートの支援は減少する<br>近隣パートナーシップ：集権化が残された形で、高度な監視あり<br>ニーズ重視のサービス計画への幅広いエンゲージメントは欠落する<br>コミッショニングの過程で社会的価値の重み付けを軽視する   | 「本物の」コプロダクションではなく、サービス提供面でのセルフヘルプ<br>ただし、TSO はローカル・ステートに依存したセルフヘルプによるボランティアリズムを支援する<br>つまりコミュニティの参画と雇用サービスの再集権化は、分野を超えるプロセスを遮断することによって TSO の革新を妨げる。              |

出典 Pill et al (2019)

## 参考文献

Tonkiss, Fran (2013) Austerity urbanism and the makeshift city. City, LSE Research Online  
 Madeleine Pill & Valeria Guarneros-Meza(2019)The everyday local state? Opening up and closing down informality in local governance, Local Government Studies  
 ノーマン・ジョンソン(1993)山本隆・青木郁夫訳『福祉国家のゆくえ』法律文化社  
 ノーマン・ジョンソン(2002)山本隆・青木郁夫監訳『グローバリゼーションと福祉国家の変容』法律文化社  
 山本隆(2019)『貧困ガバナンス論』晃洋書房